

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月18日
【中間会計期間】	第56期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
【会社名】	沢井製薬株式会社
【英訳名】	SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤 井 弘 行
【本店の所在の場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	8,673,311	9,772,877	11,201,082	17,399,548	21,166,138
経常利益 (千円)	1,014,764	1,040,103	1,949,449	1,773,703	2,817,224
中間(当期)純利益 (千円)	556,438	595,721	1,117,966	1,434,397	1,600,192
純資産額 (千円)	14,625,277	15,996,791	19,931,686	15,428,425	18,702,603
総資産額 (千円)	27,925,860	31,166,543	35,124,894	30,349,356	33,218,364
1株当たり純資産額 (円)	1,382.35	1,492.86	1,645.61	1,458.26	1,568.90
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	52.59	56.12	93.15	135.58	140.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	55.87	92.85	—	140.18
自己資本比率 (%)	52.4	51.3	56.7	50.8	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,703	714,065	953,146	2,273,202	1,412,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△827,885	△1,718,659	△374,830	△2,003,716	△2,271,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△221,053	490,057	△631,574	975,560	1,355,896
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	893,934	1,888,679	2,846,440	2,403,216	2,899,699
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	506 [161]	531 [160]	545 [170]	511 [161]	525 [162]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	8,524,127	9,609,178	11,007,322	17,097,084	20,814,914
経常利益 (千円)	797,441	745,209	1,661,357	1,411,037	2,276,768
中間(当期)純利益 (千円)	449,028	434,053	966,478	1,182,787	1,280,795
資本金 (千円)	3,400,000	3,508,020	4,584,320	3,400,000	4,411,340
発行済株式総数 (株)	10,580,000	10,715,500	12,112,000	10,580,000	11,898,500
純資産額 (千円)	14,000,565	15,066,211	18,691,889	14,659,513	17,614,294
総資産額 (千円)	24,724,468	27,931,389	31,814,197	27,417,007	29,985,454
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	30.00	35.00
自己資本比率 (%)	56.6	53.9	58.8	53.5	58.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	479 [134]	474 [128]	487 [135]	461 [135]	471 [129]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 第55期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営んでいる事業の内容に変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製菓事業	545 [170]
合計	545 [170]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	487 [135]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や企業収益改善を背景とした設備投資の持ち直しから、円高その他の不安要因を抱えつつも、景気は回復傾向を示してきました。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。平成15年4月以降、組合健康保険における被保険者本人に対する医療費自己負担額の引上げが、また、特定機能病院(高度医療が可能な大学病院等)に対する診療報酬包括化が開始された等の影響を受けて、市場全般の停滞が言われております。もともと、ジェネリック医薬品は、前年以来の使用促進策の追い風を受けて総じて好環境のもとで推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例を挙げつつ広く訴えとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

その結果、業界における当社グループの情報提供や製品供給ルートの充実度が評価されて、最近数年間に売り出した製品群を中心にして新市場開拓等が順調に進み、売上高は11,201百万円と前年同期対比14.6%増加しました。

利益面では、売上増と売上総利益率の向上により、新製品開発のための試験研究費や広告宣伝費その他の経費増をカバーして営業利益は2,039百万円、経常利益は1,949百万円、中間純利益は1,117百万円と前年同期対比それぞれ79.3%、87.4%、87.7%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の当中間期末残高は、前年同期対比で957百万円(50.7%)増加し、2,846百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、前年同期対比で239百万円(33.5%)増加し、953百万円となりました。

これは、業績好調による税金等調整前中間純利益の増加939百万円、売上債権の増加646百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、前年同期対比で1,343百万円(△78.2%)減少し、374百万円となりました。

これは、九州工場第5期増設工事代金の支払いが集中した前年同期に比して有形固定資産の取得による支出が924百万円減少したほか、取引銀行に預入していた1年もの定期預金の解約による増加430百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、前年同期対比で1,121百万円増加し、631百万円となりました。

これは、長期借入金の減少679百万円等が主な要因であります。なお、株式の発行による収入は、当社グループ役員向けインセンティブ・プランとして発行した新株引受権の行使に伴うものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります、当中間連結会計期間の生産実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	671,619	△21.9
循環器官用薬	5,046,735	+146.2
消化器官用薬	1,671,542	△25.0
ビタミン剤	582,436	△5.0
血液・体液用薬	447,438	△30.4
その他の代謝性医薬品	951,811	+73.5
抗生物質製剤	1,088,527	+5.4
化学療法剤	835,543	+19.7
その他	1,607,969	+3.2
合計	12,903,623	+26.1

(注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります、当中間連結会計期間の商品仕入実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
血液・体液用薬	33,327	+44.0
その他の代謝性医薬品	63,179	△62.5
その他	58,967	△56.5
合計	155,474	△52.5

(注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります。当中間連結会計期間の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	856,283	+1.5
循環器官用薬	2,864,639	+54.8
消化器官用薬	1,681,127	+27.8
ビタミン剤	580,295	△4.2
血液・体液用薬	648,844	+20.4
その他の代謝性医薬品	1,167,765	+26.5
抗生物質製剤	1,003,884	+2.8
化学療法剤	559,941	△12.6
その他	1,838,300	△11.6
合計	11,201,082	+14.6

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部、メディサ新薬㈱に研究開発部を設け、「なによりも患者さんのために」の精神のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当中間連結会計期間は、1品目の製造承認申請を完了しております。製造承認を取得したのは、泌尿生殖器官及び肛門用薬であります。

なお、当中間連結会計期間の試験研究費の総額は1,052,084千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するため共通的に使用するものが多く生産能力の増加を数量的あるいは金額的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
沢井製薬㈱ 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	982,998	312,328	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
沢井製薬㈱ 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の改修	256,950	24,090	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
沢井製薬㈱ 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	207,808	78,881	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
沢井製薬㈱ 大阪工場	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	118,460	3,134	自己資金	平成15年 4月	平成15年 12月
沢井製薬㈱ 大阪研究所	大阪市 旭区	製薬事業	研究用 機械装置 の新設	247,870	140,481	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
沢井製薬㈱ 製剤研究 センター	大阪市 旭区	製薬事業	研究用 機械装置 の新設	45,311	2,061	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
合計	—	—	—	1,859,399	560,975	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた新設及び改修計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの情報	設備の内容	投資額(千円)	完成年月
沢井製薬㈱ 九州工場	福岡県飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備	119,308	平成15年4月～9月
沢井製薬㈱ 三田工場	兵庫県三田市	製薬事業	医薬品 生産設備	78,881	平成15年4月～9月
沢井製薬㈱ 大阪研究所	大阪市旭区	製薬事業	研究用 機械装置	142,305	平成15年4月～9月
沢井製薬㈱ 製剤研究センター	大阪市旭区	製薬事業	研究用 機械装置	7,554	平成15年4月～9月
メデイサ新薬㈱ 九州工場	福岡県嘉穂郡	製薬事業	医薬品 生産設備	117,698	平成15年4月～9月
合計	—	—	—	465,748	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,112,000	13,624,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	12,112,000	13,624,000	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書の提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成15年11月11日の取締役会決議に基づき、平成15年11月29日付をもって1,350,000株の公募による新株式の発行、平成15年12月18日付をもって150,000株の第三者割当による新株式の発行を行いました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株引受権付社債

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保 新株引受権付社債 (平成12年8月4日)	64,600	1,520.00	(注) 1	46,360	1,520.00	(注) 1

- (注) 1 行使価格(調整された場合は調整後の行使価格)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。
- 2 第2回無担保新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分を当社役員の一部に対しては報酬として支給し、当社従業員の一部に対しては売却することを目的として発行したものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 1	213,500	12,112,000	172,980	4,584,320	195,988	4,904,368

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

- 2 中間決算日後、平成15年11月28日を払込期日とする公募による新株式1,350,000株(発行価額3,210円、資本組入額1株につき1,605円)発行により、平成15年11月29日に資本金は2,166,750千円、資本準備金は2,166,750千円増加し、又、平成15年12月17日を払込期日とする第三者割当による新株式150,000株(発行価額3,210円、資本組入額1株につき1,605円)発行により、平成15年12月18日に資本金は240,750千円、資本準備金は240,750千円増加しております。
- 3 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式数が12,000株、資本金が9,120千円、資本準備金が10,214千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	729	6.02
澤 井 治 郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	613	5.06
澤 井 弘 行	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	613	5.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	504	4.17
澤 井 光 郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	484	4.00
澤 井 健 造	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	484	4.00
澤 井 武 清	大阪府吹田市垂水町1丁目27番14号	291	2.41
澤 井 徳 治	大阪府吹田市垂水町1丁目27番14号	264	2.18
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	260	2.14
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	224	1.86
計	—	4,469	36.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	729千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	504千株
三菱信託銀行株式会社	260千株
UFJ信託銀行株式会社	224千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,112,000	121,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,112,000	—	—
総株主の議決権	—	121,120	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,400株(議決権164個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,935	3,640	3,540	3,400	3,120	3,780
最低(円)	2,265	2,775	3,050	2,850	2,830	2,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び第55期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び第56期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,318,679		2,846,440		3,329,699
2 受取手形及び 売掛金			7,069,011		9,371,085		8,512,724
3 たな卸資産			6,412,729		7,358,419		6,294,692
4 繰延税金資産			263,605		384,717		337,195
5 その他			299,173		263,549		111,443
貸倒引当金			△43,388		△60,311		△52,339
流動資産合計			16,319,810	52.4	20,163,900	57.4	18,533,415
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び 構築物		6,498,008		6,346,933		6,433,547	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,241,517		3,007,113		3,133,113	
(3) 土地		3,420,098		3,420,098		3,420,098	
(4) その他		539,051	13,698,675	43.9	1,034,628	13,808,774	39.3
2 無形固定資産			57,615	0.2	94,480	0.3	52,640
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		426,127		519,727		398,901	
(2) 繰延税金資産		333,351		291,142		402,516	
(3) その他		388,469		272,364		323,556	
貸倒引当金		△57,506	1,090,442	3.5	△25,494	1,057,739	3.0
固定資産合計			14,846,732	47.6	14,960,994	42.6	14,684,948
資産合計			31,166,543	100.0	35,124,894	100.0	33,218,364

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び 買掛金	※2		3,786,280			4,347,206			3,120,246	
2 短期借入金			4,061,296			4,126,684			4,332,159	
3 未払法人税等			452,146			903,826			1,036,232	
4 賞与引当金			378,855			451,177			403,548	
5 返品調整引当金			27,933			28,725			29,478	
6 その他			1,061,191			1,470,192			1,241,302	
流動負債合計			9,767,704	31.4		11,327,812	32.3		10,162,968	30.6
II 固定負債										
1 長期借入金	※2		4,514,300			2,936,902			3,411,100	
2 退職給付引当金			369,136			325,071			386,731	
3 役員退職慰労 引当金			307,476			326,745			317,578	
4 その他			211,134			276,676			237,382	
固定負債合計			5,402,047	17.3		3,865,395	11.0		4,352,792	13.1
負債合計			15,169,751	48.7		15,193,207	43.3		14,515,760	43.7
(少数株主持分)										
少数株主持分			—	—		—	—		—	—
(資本の部)										
I 資本金	※3		3,508,020	11.2		4,584,320	13.0		4,411,340	13.3
II 資本剰余金			3,797,190	12.2		4,904,368	13.9		4,708,379	14.2
III 利益剰余金			8,703,837	27.9		10,386,657	29.6		9,601,153	28.9
IV その他有価証券 評価差額金			△12,256	△0.0		56,340	0.2		△18,269	△0.1
資本合計			15,996,791	51.3		19,931,686	56.7		18,702,603	56.3
負債、少数株主 持分及び資本合計			31,166,543	100.0		35,124,894	100.0		33,218,364	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		9,772,877	100.0		11,201,082	100.0		21,166,138	100.0
II 売上原価			5,279,444	54.0		5,605,048	50.0		10,996,780	52.0
売上総利益			4,493,433	46.0		5,596,033	50.0		10,169,357	48.0
III 販売費及び一般管理費			3,355,662	34.4		3,556,071	31.8		7,137,143	33.7
営業利益			1,137,771	11.6		2,039,962	18.2		3,032,213	14.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		91			52			352		
2 受取配当金		4,073			3,726			6,909		
3 貸倒引当金戻入益		260			2,990			7,280		
4 投資有価証券売却益		2,120			4,368			2,102		
5 製造承認継益		—			5,000			—		
6 業務受託手数料		—			2,950			—		
7 その他		13,560	20,104	0.2	8,858	27,946	0.3	28,434	45,079	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		57,986			51,226			113,423		
2 たな卸資産廃棄損		49,855			41,339			94,127		
3 その他		9,930	117,772	1.2	25,894	118,460	1.1	52,517	260,068	1.2
経常利益			1,040,103	10.6		1,949,449	17.4		2,817,224	13.3
VI 特別利益										
1 損害賠償金		—			—			15,626		
2 販売権付与収益		—	—	—	30,000	30,000	0.3	30,000	45,626	0.2
VII 特別損失										
投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	17,057	17,057	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,040,103	10.6		1,979,449	17.7		2,845,792	13.4
法人税、住民税 及び事業税		411,396			849,200			1,351,214		
法人税等調整額		32,985	444,381	4.5	12,282	861,482	7.7	△105,614	1,245,599	5.9
中間(当期)純利益			595,721	6.1		1,117,966	10.0		1,600,192	7.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3, 675, 150		4, 708, 379		3, 675, 150
II 資本剰余金増加高							
1 公募による新株式発行		—		—		759, 000	
2 第三者割当による 新株式発行		—		—		75, 900	
3 新株引受権の行使による 新株式発行		122, 040	122, 040	195, 988	195, 988	198, 329	1, 033, 229
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			3, 797, 190		4, 904, 368		4, 708, 379
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8, 343, 465		9, 601, 153		8, 343, 465
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		595, 721	595, 721	1, 117, 966	1, 117, 966	1, 600, 192	1, 600, 192
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		211, 600		297, 462		318, 755	
2 役員賞与		23, 750	235, 350	35, 000	332, 462	23, 750	342, 505
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			8, 703, 837		10, 386, 657		9, 601, 153

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,040,103	1,979,449	2,845,792
減価償却費		601,424	626,564	1,221,542
貸倒引当金の減少額		△29,428	△2,993	△41,523
賞与引当金の増加額		2,985	47,629	27,677
返品調整引当金の増加額 (又は減少額(△))		4,600	△753	6,145
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		22,146	△61,660	39,742
役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額(△))		△22,673	9,167	△12,571
受取利息及び受取配当金		△4,164	△3,778	△7,261
支払利息		57,986	51,226	113,423
投資有価証券評価損		—	—	17,057
有形固定資産除却損		2,430	7,467	12,218
有形固定資産売却損		—	9,847	—
売上債権の増加額		△211,836	△858,360	△1,655,550
たな卸資産の増加額		△877,162	△1,063,727	△759,125
仕入債務の増加額		1,322,771	1,248,751	586,698
その他流動資産の増加額		△205,688	△158,275	△18,312
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		△12,115	94,613	341,653
その他の投資の減少額		29,372	51,142	94,285
その他固定負債の増加額		22,334	39,294	48,582
役員賞与の支払額		△23,750	△35,000	△23,750
その他		△2,120	△4,368	△2,102
小計		1,717,216	1,976,234	2,834,624
利息及び配当金の受取額		4,164	3,778	7,262
利息の支払額		△60,575	△45,260	△127,237
法人税等の支払額		△946,740	△981,606	△1,302,472
営業活動による キャッシュ・フロー		714,065	953,146	1,412,176

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の解約 による収入		—	430,000	—
投資有価証券の 取得による支出		△48,391	△34,072	△81,855
投資有価証券の 売却による収入		30,707	43,796	64,154
有形固定資産の 取得による支出		△1,691,910	△766,916	△2,243,450
有形固定資産の 売却による収入		—	3,034	2,850
無形固定資産の 取得による支出		△9,065	△50,722	△13,289
その他		—	50	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,718,659	△374,830	△2,271,590
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		400,000	—	300,000
長期借入れによる収入		800,000	430,000	1,000,000
長期借入金の 返済による支出		△713,744	△1,109,673	△1,646,080
株式の発行による収入		216,040	345,607	2,021,580
新株引受権証券の 買入償却による支出		△273	△45	△847
配当金の支払額		△211,600	△297,462	△318,755
その他		△364	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		490,057	△631,574	1,355,896
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		△514,537	△53,259	496,482
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,403,216	2,899,699	2,403,216
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,888,679	2,846,440	2,899,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 メディサ新薬㈱ ㈱アクティブワーク なお、非連結子会社はありません。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。	同左	子会社の事業年度末日と 連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	② 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 返品調整引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 返品調整引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が701,889千円減少いたしました。が、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2 月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,978,021千円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 建物 4,282,580千円 構築物 12,978 機械及び装置 899,665 その他 2,541 小計 5,197,766 (ロ)その他 建物 758,333千円 構築物 29,311 土地 1,608,108 小計 2,395,754 合計 7,593,521 (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 2,319,700千円 小計 2,319,700 (ニ)その他に対応する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 2,007,000千円 小計 2,007,000 合計 4,326,700	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,046,928千円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 建物 4,175,939千円 構築物 1,812 機械及び装置 1,127,192 その他 2,541 小計 5,307,486 (ロ)その他 建物 693,687千円 構築物 25,966 土地 1,608,108 小計 2,327,762 合計 7,635,248 (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 1,953,300千円 小計 1,953,300 (ニ)その他に対応する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 1,971,000千円 小計 1,971,000 合計 3,924,300	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,538,261千円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 建物 4,205,462千円 構築物 13,121 機械及び装置 831,780 その他 2,541 小計 5,052,907 (ロ)その他 建物 725,676千円 構築物 27,090 土地 1,608,108 小計 2,360,875 合計 7,413,783 (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 2,136,500千円 小計 2,136,500 (ニ)その他に対応する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 1,989,000千円 小計 1,989,000 合計 4,125,500
※3	※3	※3 当社の発行済株式数は、普通株式11,898千株であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 販売手数料 335,273千円 給料及び 手当 724,844 減価償却費 27,131 試験研究費 847,743 賞与引当金 繰入額 182,745 退職給付 費用 119,114 役員退職慰 労引当金繰 入額 10,102 貸倒引当金 繰入額 16,027	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料及び 手当 787,358千円 減価償却費 26,274 試験研究費 1,052,084 賞与引当金 繰入額 224,152 退職給付 費用 127,400 役員退職慰 労引当金繰 入額 9,167 貸倒引当金 繰入額 7,972	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 販売手数料 872,726千円 給料及び 手当 1,661,556 業務手数料 376,972 減価償却費 55,360 試験研究費 1,908,421 賞与引当金 繰入額 197,713 退職給付 費用 232,216 役員退職慰 労引当金繰 入額 19,124 貸倒引当金 繰入額 24,896

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,318,679千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △430,000 現金及び 現金同等物 1,888,679	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,846,440千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 — 現金及び 現金同等物 2,846,440	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,329,699千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △430,000 現金及び 現金同等物 2,899,699

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																													
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table><tr><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>121,472</td><td>135,090</td><td>256,562</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>42,307</td><td>36,902</td><td>79,209</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>79,165</td><td>98,187</td><td>177,352</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>52,492千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>124,860</td></tr><tr><td>合計</td><td>177,352</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リース 料中間期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。 3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>19,940千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>19,940千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>48,420千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>91,685</td></tr><tr><td>合計</td><td>140,105</td></tr></table>	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	121,472	135,090	256,562	減価償却 累計額 相当額	42,307	36,902	79,209	中間 期末残高 相当額	79,165	98,187	177,352	1年以内	52,492千円	1年超	124,860	合計	177,352	支払リース料	19,940千円	減価償却費相当額	19,940千円	1年以内	48,420千円	1年超	91,685	合計	140,105	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 <table><tr><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>205,375</td><td>175,281</td><td>380,656</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>72,147</td><td>53,414</td><td>125,562</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>133,228</td><td>121,866</td><td>255,094</td></tr></table> 同左 2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>80,368千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>174,726</td></tr><tr><td>合計</td><td>255,094</td></tr></table> 同左 3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>39,665千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>39,665千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>35,441千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>53,416</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,857</td></tr></table>	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	205,375	175,281	380,656	減価償却 累計額 相当額	72,147	53,414	125,562	中間 期末残高 相当額	133,228	121,866	255,094	1年以内	80,368千円	1年超	174,726	合計	255,094	支払リース料	39,665千円	減価償却費相当額	39,665千円	1年以内	35,441千円	1年超	53,416	合計	88,857	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 <table><tr><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>145,551</td><td>154,815</td><td>300,367</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>53,243</td><td>39,848</td><td>93,092</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>92,307</td><td>114,967</td><td>207,274</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>64,456千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>142,818</td></tr><tr><td>合計</td><td>207,274</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 3 支払リース料、減価償却費相当 額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>54,087千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>54,087千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>40,389千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>72,250</td></tr><tr><td>合計</td><td>112,639</td></tr></table>	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	145,551	154,815	300,367	減価償却 累計額 相当額	53,243	39,848	93,092	期末残高 相当額	92,307	114,967	207,274	1年以内	64,456千円	1年超	142,818	合計	207,274	支払リース料	54,087千円	減価償却費相当額	54,087千円	1年以内	40,389千円	1年超	72,250	合計	112,639
機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額 相当額	121,472	135,090	256,562																																																																																												
減価償却 累計額 相当額	42,307	36,902	79,209																																																																																												
中間 期末残高 相当額	79,165	98,187	177,352																																																																																												
1年以内	52,492千円																																																																																														
1年超	124,860																																																																																														
合計	177,352																																																																																														
支払リース料	19,940千円																																																																																														
減価償却費相当額	19,940千円																																																																																														
1年以内	48,420千円																																																																																														
1年超	91,685																																																																																														
合計	140,105																																																																																														
機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額 相当額	205,375	175,281	380,656																																																																																												
減価償却 累計額 相当額	72,147	53,414	125,562																																																																																												
中間 期末残高 相当額	133,228	121,866	255,094																																																																																												
1年以内	80,368千円																																																																																														
1年超	174,726																																																																																														
合計	255,094																																																																																														
支払リース料	39,665千円																																																																																														
減価償却費相当額	39,665千円																																																																																														
1年以内	35,441千円																																																																																														
1年超	53,416																																																																																														
合計	88,857																																																																																														
機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																													
取得価額 相当額	145,551	154,815	300,367																																																																																												
減価償却 累計額 相当額	53,243	39,848	93,092																																																																																												
期末残高 相当額	92,307	114,967	207,274																																																																																												
1年以内	64,456千円																																																																																														
1年超	142,818																																																																																														
合計	207,274																																																																																														
支払リース料	54,087千円																																																																																														
減価償却費相当額	54,087千円																																																																																														
1年以内	40,389千円																																																																																														
1年超	72,250																																																																																														
合計	112,639																																																																																														

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	387,310	370,037	△17,272
債券	—	—	—
その他	25,345	21,889	△3,455
計	412,656	391,927	△20,728

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	370,253	467,247	96,993
債券	—	—	—
その他	19,990	18,280	△1,710
計	390,244	485,527	95,283

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	370,253	344,698	△25,554
債券	—	—	—
その他	25,345	20,003	△5,342
計	395,599	364,701	△30,897

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,492円86銭	1株当たり純資産額 1,645円61銭	1株当たり純資産額 1,568円90銭
1株当たり中間純利益 56円12銭	1株当たり中間純利益 93円15銭	1株当たり当期純利益 140円81銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55円87銭 (追加情報)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 92円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 140円18銭
当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 その結果、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間純利益」に与える影響はありません。 また、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」に与える影響は軽微であります。		
当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,571円85銭 1株当たり当期純利益 143円96銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円48銭		

1株当たり中間(当期)純利益又は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
1 普通株式に係る中間(当期)純利益			
(1) 損益計算書上の中間(当期)純利益	595,721千円	1,117,966千円	1,600,192千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	—	—	35,000千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	35,000千円
差引普通株式に係る 中間(当期)純利益	595,721千円	1,117,966千円	1,565,192千円
2 普通株式の期中平均株式数	10,615千株	12,001千株	11,115千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
1 普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権	46千株	39千株	50千株
普通株式増加数	46千株	39千株	50千株
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社は、平成14年9月20日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 1,000,000株 ②発行価額 1株につき 1,519円 ③発行価額の総額 1,519,000千円 ④資本組入額 1株につき 760円 ⑤資本組入額の総額 760,000千円 ⑥払込期日 平成14年10月16日 ⑦配当起算日 平成14年10月1日 ⑧資金の使途 全額運転資金に充当 なお、平成14年10月16日にて払込が完了し、この結果、平成14年10月17日付で資本金は4,268,020千円、発行済株式数は11,715,500株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 100,000株 ②発行価額 1株につき 1,519円 ③発行価額の総額 151,900千円 ④資本組入額 1株につき 760円 ⑤資本組入額の総額 76,000千円 ⑥払込期日 平成14年11月13日 ⑦配当起算日 平成14年10月1日 ⑧割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 100,000株 ⑨資金の使途 全額運転資金に充当 なお、平成14年11月13日にて払込が完了し、この結果、平成14年11月14日付で資本金は4,344,020千円、発行済株式数は11,815,500株となっております。	当社は、平成15年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 1,350,000株 ②発行価額 1株につき 3,210円 ③発行価額の総額 4,333,500千円 ④資本組入額 1株につき 1,605円 ⑤資本組入額の総額 2,166,750千円 ⑥払込期日 平成15年11月28日 ⑦配当起算日 平成15年10月1日 ⑧資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成15年11月28日にて払込が完了し、この結果、平成15年11月29日付で資本金は6,757,150千円、発行済株式数は13,470,000株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 150,000株 ②発行価額 1株につき 3,210円 ③発行価額の総額 481,500千円 ④資本組入額 1株につき 1,605円 ⑤資本組入額の総額 240,750千円 ⑥払込期日 平成15年12月17日 ⑦配当起算日 平成15年10月1日 ⑧割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 150,000株 ⑨資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成15年12月17日にて払込が完了し、この結果、平成15年12月18日付で資本金は7,000,940千円、発行済株式数は13,624,000株となっております。	————— —————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成15年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,884,638		2,322,087		2,771,650	
2 受取手形		3,566,788		3,836,052		3,790,679	
3 売掛金		3,408,727		5,385,036		4,613,332	
4 たな卸資産		5,961,814		6,997,521		5,951,717	
5 繰延税金資産		122,474		240,405		196,746	
6 その他		250,730		207,202		117,264	
貸倒引当金		△44,017		△61,069		△53,266	
流動資産合計		15,151,155	54.2	18,927,235	59.5	17,388,123	58.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		4,894,216		4,771,533		4,807,664	
(2) 機械及び装置		2,664,658		2,407,345		2,566,533	
(3) 土地		3,161,239		3,161,239		3,161,239	
(4) その他		541,575		1,027,649		555,918	
有形固定資産合計		11,261,689	40.3	11,367,767	35.7	11,091,355	37.0
2 無形固定資産		49,508	0.2	84,262	0.3	45,367	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,027,319		1,120,919		1,000,093	
(2) 繰延税金資産		111,083		67,472		177,580	
(3) その他		388,139		272,034		319,394	
貸倒引当金		△57,506		△25,494		△36,460	
投資その他の 資産合計		1,469,035	5.3	1,434,931	4.5	1,460,607	4.9
固定資産合計		12,780,234	45.8	12,886,961	40.5	12,597,331	42.0
資産合計		27,931,389	100.0	31,814,197	100.0	29,985,454	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		501,207			1,205,843			414,497		
2 買掛金		2,750,416			2,523,330			2,185,655		
3 短期借入金	※2	3,011,000			2,796,000			3,196,000		
4 1年以内償還 予定社債		—			819,840			436,800		
5 未払法人税等		271,755			764,555			844,281		
6 賞与引当金		340,330			403,622			363,120		
7 返品調整引当金		27,933			28,725			29,478		
8 その他	※4	958,163			1,293,186			1,143,050		
流動負債合計			7,860,807	28.2		9,835,103	30.9		8,612,883	28.7
II 固定負債										
1 社債		819,840			—			383,040		
2 長期借入金	※2	3,312,500			2,371,500			2,449,500		
3 退職給付引当金		362,979			322,921			380,877		
4 役員退職慰労 引当金		297,916			316,105			307,478		
5 その他		211,134			276,676			237,382		
固定負債合計			5,004,370	17.9		3,287,203	10.3		3,758,277	12.6
負債合計			12,865,177	46.1		13,122,307	41.2		12,371,160	41.3
(資本の部)										
I 資本金			3,508,020	12.5		4,584,320	14.4		4,411,340	14.7
II 資本剰余金										
1 資本準備金		3,797,190			4,904,368			4,708,379		
資本剰余金合計			3,797,190	13.6		4,904,368	15.4		4,708,379	15.7
III 利益剰余金										
1 利益準備金		400,841			400,841			400,841		
2 任意積立金		6,622,177			7,403,687			6,622,177		
3 中間(当期) 未処分利益		750,238			1,342,330			1,489,824		
利益剰余金合計			7,773,257	27.8		9,146,860	28.8		8,512,844	28.4
IV その他有価証券 評価差額金			△12,256	△0.0		56,340	0.2		△18,269	△0.1
資本合計			15,066,211	53.9		18,691,889	58.8		17,614,294	58.7
負債資本合計			27,931,389	100.0		31,814,197	100.0		29,985,454	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,609,178	100.0		11,007,322	100.0		20,814,914	100.0
II 売上原価			5,548,526	57.7		5,930,960	53.9		11,575,487	55.6
売上総利益			4,060,652	42.3		5,076,361	46.1		9,239,426	44.4
返品調整引当金 繰入差額			4,600	0.1		△753	△0.0		6,145	0.0
差引売上総利益			4,056,052	42.2		5,077,114	46.1		9,233,281	44.4
III 販売費及び 一般管理費			3,273,986	34.1		3,402,792	30.9		6,862,384	33.0
営業利益			782,066	8.1		1,674,321	15.2		2,370,896	11.4
IV 営業外収益	※1		53,675	0.6		80,102	0.7		116,967	0.5
V 営業外費用	※2		90,532	0.9		93,067	0.8		211,095	1.0
経常利益			745,209	7.8		1,661,357	15.1		2,276,768	10.9
VI 特別利益	※4		—	—		30,000	0.3		15,626	0.1
VII 特別損失	※5		—	—		—	—		17,057	0.1
税引前中間(当期) 純利益			745,209	7.8		1,691,357	15.4		2,275,337	10.9
法人税、住民税 及び事業税		230,000			710,000			1,050,000		
法人税等調整額		81,155	311,155	3.3	14,878	724,878	6.6	△55,457	994,542	4.7
中間(当期)純利益			434,053	4.5		966,478	8.8		1,280,795	6.2
前期繰越利益			316,184			375,852			316,184	
中間配当額			—			—			107,155	
中間(当期) 未処分利益			750,238			1,342,330			1,489,824	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末 日の市場価格等によ り時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法によ る原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 移動平均法による原 価法 貯蔵品 総平均法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備え、一般債権につ いては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等特定の債権 については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
———	(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当中間会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が701,889千円減少いたしました。が、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。	———

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(業務受託手数料) 業務受託手数料について、従来、販売費及び一般管理費の試験研究費より控除しておりましたが、前事業年度下期より営業外収益として処理する方法に変更しております。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、業務受託手数料は前中間会計期間では発生していないため、変更後の方法によった場合と比べ、前中間会計期間の損益に与える影響はありません。	———	———
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	———	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,813,182千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,630,772千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,251,234千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 建物 2,852,217千円 構築物 12,978 機械及び装置 875,113 小計 3,740,309 (ロ)その他 建物 758,333千円 構築物 29,311 土地 1,349,250 小計 2,136,895 合計 5,877,205 (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 1,878,500千円 小計 1,878,500 (ニ)その他に対応する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 950,000千円 小計 950,000 合計 2,828,500	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 建物 2,837,562千円 構築物 1,812 機械及び装置 1,107,865 小計 3,947,240 (ロ)その他 建物 693,687千円 構築物 25,966 土地 1,349,250 小計 2,068,903 合計 6,016,144 (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 1,622,500千円 小計 1,622,500 (ニ)その他に対応する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 950,000千円 小計 950,000 合計 2,572,500	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 建物 2,821,299千円 構築物 13,121 機械及び装置 810,018 小計 3,644,439 (ロ)その他 建物 725,676千円 構築物 27,090 土地 1,349,250 小計 2,102,017 合計 5,746,456 (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 1,750,500千円 小計 1,750,500 (ニ)その他に対応する債務 長期借入金(1年以内返済分含む) 950,000千円 小計 950,000 合計 2,700,500
3 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 メディサ新薬㈱ 441,200千円	3 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 メディサ新薬㈱ 330,800千円	3 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 メディサ新薬㈱ 386,000千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 88千円 受取配当金 34,073	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 52千円 受取配当金 33,726	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 139千円 受取配当金 36,909
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,572千円 たな卸資産 37,861 廃棄損	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,995千円 たな卸資産 26,177 廃棄損	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 88,581千円 たな卸資産 72,013 廃棄損
3 減価償却実施額 有形固定資産 474,431千円 無形固定資産 7,549	3 減価償却実施額 有形固定資産 488,553千円 無形固定資産 7,604	3 減価償却実施額 有形固定資産 959,827千円 無形固定資産 15,813
※4 ———	※4 販売権付与収益 30,000千円	※4 損害賠償金 15,626千円
※5 ———	※5 ———	※5 投資有価証券評価損 17,057千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額 <table><tr><th>その他 (車両運 搬具) (千円)</th><th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>121,472</td><td>122,010</td><td>243,483</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>42,307</td><td>33,550</td><td>75,857</td></tr><tr><td>中間 会計期間末 残高相当額</td><td>79,165</td><td>88,460</td><td>167,626</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間会計期間末残高等 に占める未経過リース料中間会計 期間末残高の割合が低いため、支 払利子込み法により算定しており ます。 2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額 1年以内 49,585千円 1年超 118,041 合計 167,626 なお、未経過リース料中間会計 期間末残高相当額は、有形固定資 産の中間会計期間末残高等に占め る未経過リース料中間会計期間末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 3 支払リース料、減価償却費相当 額 支払リース料 18,486千円 減価償却費相当額 18,486 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 48,420千円 1年超 91,685 合計 140,105	その他 (車両運 搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	121,472	122,010	243,483	減価償却 累計額 相当額	42,307	33,550	75,857	中間 会計期間末 残高相当額	79,165	88,460	167,626	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額 <table><tr><th>その他 (車両運 搬具) (千円)</th><th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>205,375</td><td>130,526</td><td>335,901</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>72,147</td><td>43,641</td><td>115,788</td></tr><tr><td>中間 会計期間末 残高相当額</td><td>133,228</td><td>86,884</td><td>220,113</td></tr></table> 同左 2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額 1年以内 70,323千円 1年超 149,789 合計 220,113 同左 3 支払リース料、減価償却費相当 額 支払リース料 35,062千円 減価償却費相当額 35,062 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 35,441千円 1年超 53,416 合計 88,857	その他 (車両運 搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	205,375	130,526	335,901	減価償却 累計額 相当額	72,147	43,641	115,788	中間 会計期間末 残高相当額	133,228	86,884	220,113	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 <table><tr><th>その他 (車両運 搬具) (千円)</th><th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>145,551</td><td>116,902</td><td>262,453</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>53,243</td><td>33,471</td><td>86,715</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>92,307</td><td>83,430</td><td>175,738</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56,088千円 1年超 119,649 合計 175,738 なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 3 支払リース料、減価償却費相当 額 支払リース料 49,609千円 減価償却費相当額 49,609 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 40,389千円 1年超 72,250 合計 112,639	その他 (車両運 搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	145,551	116,902	262,453	減価償却 累計額 相当額	53,243	33,471	86,715	期末残高 相当額	92,307	83,430	175,738
その他 (車両運 搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額 相当額	121,472	122,010	243,483																																												
減価償却 累計額 相当額	42,307	33,550	75,857																																												
中間 会計期間末 残高相当額	79,165	88,460	167,626																																												
その他 (車両運 搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額 相当額	205,375	130,526	335,901																																												
減価償却 累計額 相当額	72,147	43,641	115,788																																												
中間 会計期間末 残高相当額	133,228	86,884	220,113																																												
その他 (車両運 搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額 相当額	145,551	116,902	262,453																																												
減価償却 累計額 相当額	53,243	33,471	86,715																																												
期末残高 相当額	92,307	83,430	175,738																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成14年9月20日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 1,000,000株 ②発行価額 1株につき 1,519円 ③発行価額の総額 1,519,000千円 ④資本組入額 1株につき 760円 ⑤資本組入額の総額 760,000千円 ⑥払込期日 平成14年10月16日 ⑦配当起算日 平成14年10月1日 ⑧資金の使途 全額運転資金に充当 なお、平成14年10月16日にて払込が完了し、この結果、平成14年10月17日付で資本金は4,268,020千円、発行済株式数は11,715,500株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 100,000株 ②発行価額 1株につき 1,519円 ③発行価額の総額 151,900千円 ④資本組入額 1株につき 760円 ⑤資本組入額の総額 76,000千円 ⑥払込期日 平成14年11月13日 ⑦配当起算日 平成14年10月1日 ⑧割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 100,000株 ⑨資金の使途 全額運転資金に充当 なお、平成14年11月13日にて払込が完了し、この結果、平成14年11月14日付で資本金は4,344,020千円、発行済株式数は11,815,500株となっております。	平成15年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募及び第三者割当による(オーバーアロットメントによる売出し)新株式を発行しております。 1 (公募による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 1,350,000株 ②発行価額 1株につき 3,210円 ③発行価額の総額 4,333,500千円 ④資本組入額 1株につき 1,605円 ⑤資本組入額の総額 2,166,750千円 ⑥払込期日 平成15年11月28日 ⑦配当起算日 平成15年10月1日 ⑧資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成15年11月28日にて払込が完了し、この結果、平成15年11月29日付で資本金は6,757,150千円、発行済株式数は13,470,000株となっております。 2 (第三者割当による新株式発行) ①発行新株式数 普通株式 150,000株 ②発行価額 1株につき 3,210円 ③発行価額の総額 481,500千円 ④資本組入額 1株につき 1,605円 ⑤資本組入額の総額 240,750千円 ⑥払込期日 平成15年12月17日 ⑦配当起算日 平成15年10月1日 ⑧割当先及び株式数 大和証券エスエム ビーシー株式会社 150,000株 ⑨資金の使途 設備資金及び運転資金に充当 なお、平成15年12月17日にて払込が完了し、この結果、平成15年12月18日付で資本金は7,000,940千円、発行済株式数は13,624,000株となっております。	————— —————

(2) 【その他】

平成15年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額……………181,680千円

② 1株当たりの金額……………15円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成15年12月5日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日
(第55期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 一般募集による増資 | 平成15年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(2)に対する訂正届出書 | 平成15年11月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による増資 | 平成15年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(4)に対する訂正届出書 | 平成15年11月19日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

沢井製菓株式会社

代表取締役社長 澤 井 弘 行 殿

平成14年12月20日

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

関与社員

公認会計士 吉 田 米 作 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製菓株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が沢井製菓株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

沢井製菓株式会社
取締役会 御中

平成15年12月12日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製菓株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売手数料について、これまで販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

沢井製薬株式会社

代表取締役社長 澤 井 弘 行 殿

平成14年12月20日

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

関与社員

公認会計士 吉 田 米 作 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沢井製薬株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

平成15年12月12日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売手数料について、これまで販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。